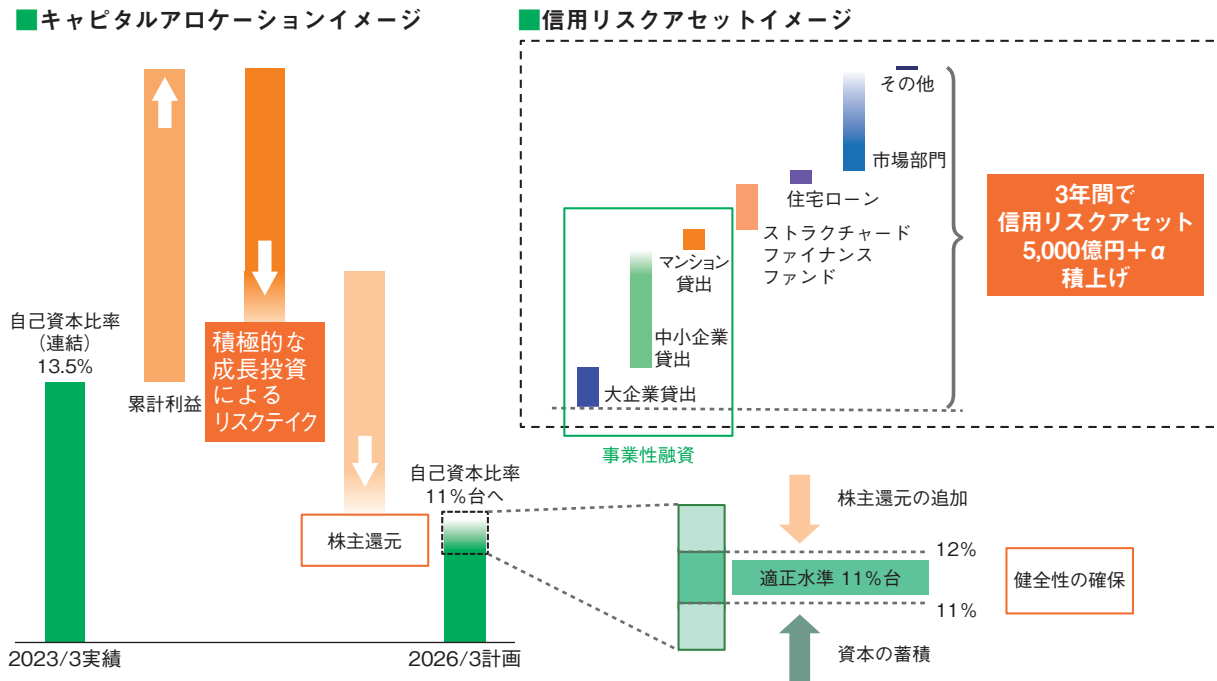


企業価値を高める資本政策～3つのバランス～

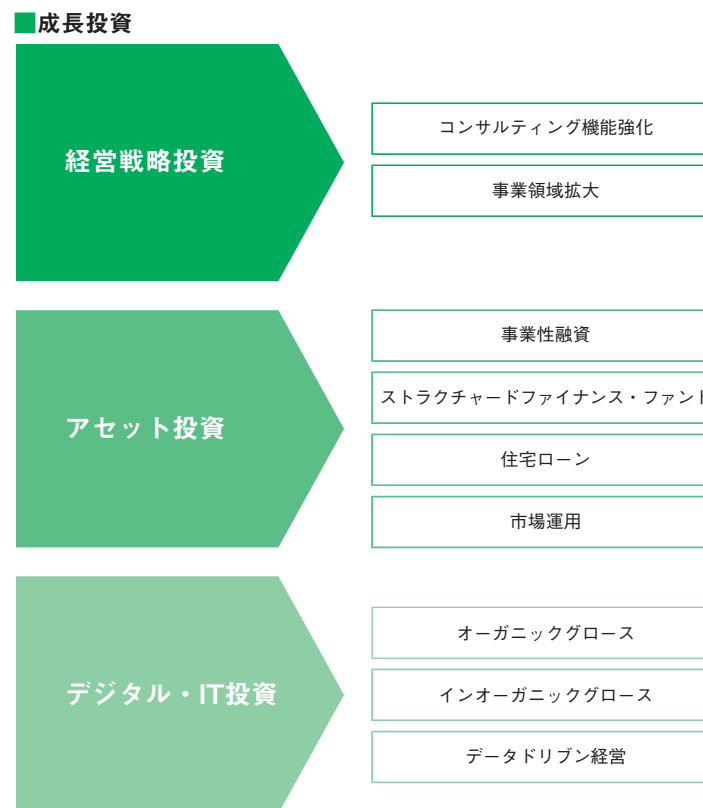
企業価値を長期持続的に向上するには、「成長投資」「健全性の確保」「株主還元の充実」をバランスよく実現していくことが重要だと考えています。目指す姿として設定したROE（株主資本ベース）8%の実現に向け、2023年4月からスタートした新中期経営計画のキャピタルアロケーションコントロールにおいても、金融機関にとって最も大切な価値である「信用」の根幹となる健全性を堅持しながら、次なる成長投資、株主還元を適切に行ってまいります。



成長投資

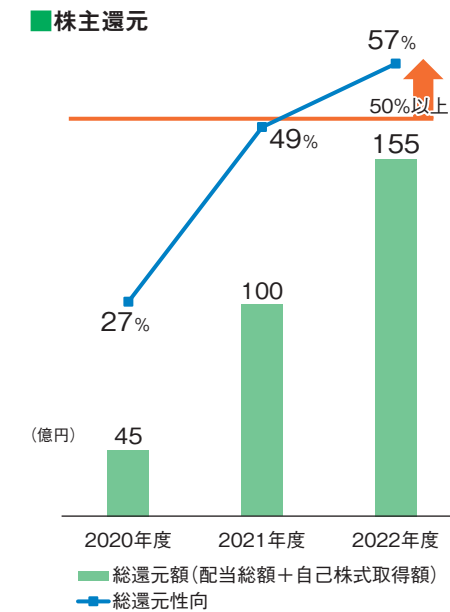
後ほど (P.33) 述べる新中期経営計画において、当行は「財務体力をいかした適切なリスクテイクによる収益向上」を投資戦略の一つに掲げております。上図・右図で示しております通り、事業性融資を中心に信用リスクアセットをこの3年間で5,000億円以上積み上げていく計画です。営業基盤拡大に向けた従来からの中小企業貸出のほか、M&AファイナンスやLBOファイナンス等の高度ファイナンス分野への進出やストラクチャードファイナンス・ファンド業務の拡充に取り組むことでファイナンス業務の収益性向上をはかります。

また、アセット投資以外にも、コンサルティング機能の強化、事業領域の拡大・挑戦に向けた投資などの経営戦略投資や、社会環境・技術進展を踏まえた新規ビジネスの探求を企図したデジタル・IT投資なども積極的に行ってまいります。これらは直ぐにビジネスの芽が出るものばかりではありませんが、「次の10年、その次の10年を見据えたビジネスを創る」という中長期視点での成長投資という側面も含んでおります。



株主還元の充実

株主還元については、2021年12月に「総還元性向50%を目安とする」方針を発表し、2021年度から適用してまいりました。2023年4月からの新中期経営計画では「総還元性向50%以上」とすることで株主還元強化の姿勢を打ち出しております。過去から「成長投資」「健全性の確保」「株主還元の充実」をバランスよく実現することが重要と考え、弾力的に株主還元を実施してきましたが、社外取締役を含めた取締役の間で繰り返し議論し、投資家のみなさまのご意見も参考に、資本効率、自己資本比率、今後の成長投資などを総合的に勘案し決定いたしました。今後も、地域金融機関として健全性を確保した上で、当行に期待してくださる投資家さまのために、機動的かつ弾力的に高い水準での「株主還元の充実」を実現してまいります。



■株主還元の取り組み

	株主還元方針	1株あたりの年間配当金額	自己株式取得額
2020年度	配当性向30%目安	60円	—
2021年度	配当性向30%目安	100円	25億円
2022年度	総還元性向50%目安	140円	50億円
2023年度	総還元性向50%以上	(予定) 160円	—

	配当総額①	自己株式取得額②	総還元額①+②	総還元性向
2020年度	45億円	—	45億円	27%
2021年度	75億円	25億円	100億円	49%
2022年度	105億円	50億円	155億円	57%

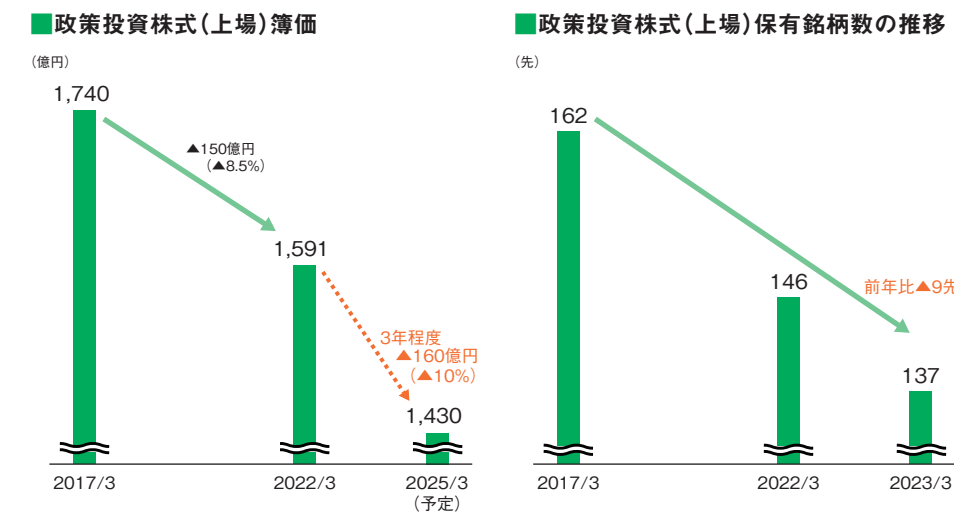
政策投資株式の縮減

政策投資株式については、これまでの縮減スピードを加速させるべく、2022年5月に政策投資株式の縮減方針を定め、「簿価の10%に当たる160億円相当を、3年程度で縮減する」として取り組んでおります。

対象銘柄の選定については、保有意義検証プロセスを経て、保有基準に合致しない場合、取引先のご理解をいただいた上で売却手続きに移しております。

2022年度の縮減実績につきましては、約10か月間で、合意済未売却額を含めて50億円の縮減で、予定通りのスピードで進捗できております。

保有銘柄数につきましても、前年度末比9先減少しております。



■2022年度縮減進捗

売却済	16億円
合意済未売却	34億円
合計	50億円